

下水道事業会計

2 東監第 409 号

令和2年8月18日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 米 村 佳 代 子

令和元年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について（報告）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	68
第2	審 査 の 期 間	68
第3	審 査 の 方 法	68
第4	審 査 の 結 果	68
第5	決 算 の 概 要	68
1	事 業 の 実 績	68
2	予算と決算の状況	70
3	経 営 の 状 況	72
4	財 政 状 況	73
5	財 務 諸 表	74
(1)	損 益 計 算 書	74
(2)	貸 借 対 照 表	75
(3)	剰 余 金 計 算 書	77
(4)	剰余金処分計算書	77
(5)	企業債の現在高	77
(6)	現 金 管 理 状 況	77
(7)	財 務 分 析	78
第6	む す び	79

令和元年度東浦町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度東浦町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和元年度東浦町下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

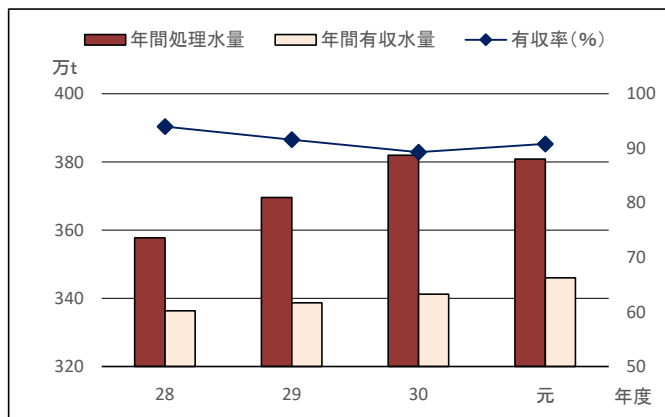
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の水洗化人口は 36,169 人で前年度に比べ 1,134 人増加し、接続世帯数は 14,687 世帯で前年度に比べ 582 世帯（4.1%）増加している。年間処理水量は 3,808,653 m³で前年度に比べ 11,042 m³（0.3%）減少している。年間有収水量（排水量）は 3,460,043 m³で前年度に比べ 47,244 m³（1.4%）増加している。有収率は 90.8%で、前年度に比べ 1.5%上昇している。

本年度を含む過去数年度における下水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

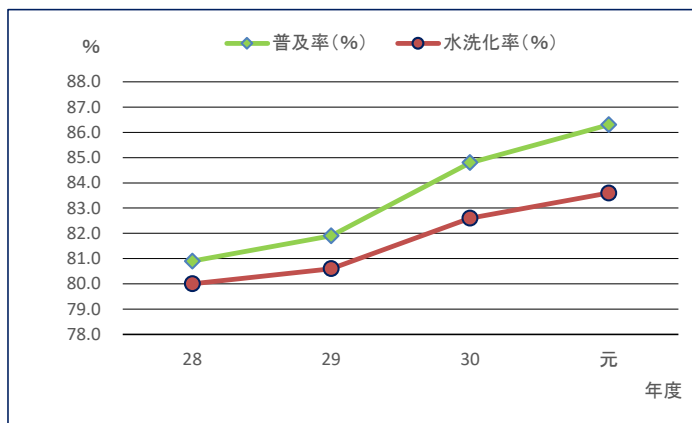
(ア) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率(%)
28	3,577,947	3,363,716	94.0
29	3,695,561	3,386,854	91.6
30	3,819,695	3,412,799	89.3
元	3,808,653	3,460,043	90.8

(イ) 普及状況



単位: 人・%

年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率(%)	水洗化率(%)
28	50,419	40,799	32,640	80.9	80.0
29	50,283	41,191	33,206	81.9	80.6
30	50,045	42,422	35,035	84.8	82.6
元	50,154	43,285	36,169	86.3	83.6

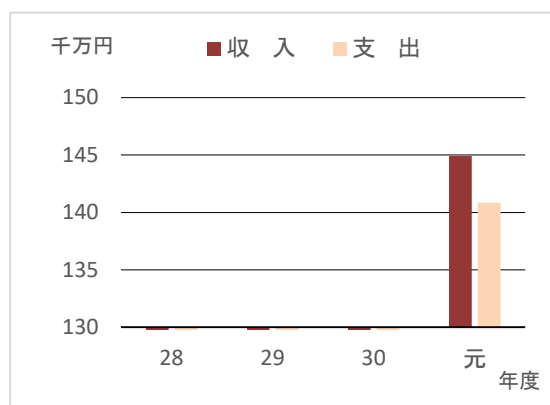
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,432,593,000円に対し、決算額は1,449,182,810円（収入率101.2%）となっている。

収益的支出は、予算額1,432,593,000円に対し、決算額は1,408,608,883円（執行率98.3%）で23,984,117円の不用額となっている。

収支決算額は、差引40,573,927円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
28	—	—	—
29	—	—	—
30	—	—	—
元	1,449,183	1,408,609	40,574

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,432,593,000	1,449,182,810	16,589,810	101.2
営 業 収 益	576,832,000	567,400,139	△ 9,431,861	98.4
営業外収益	855,758,000	881,782,671	26,024,671	103.0
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

営業収益は567,400,139円であり、営業外収益は881,782,671円である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税は28,030,519円である。

下水道使用料の収納状況

単位:円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金 残 額
元年度	341,786,838	279,140,171	62,646,667

未収金残高の状況

単位:円

区 分	下水道使用料	下水道使用料以外	営業外及びその他	合計額
30年度末現在	59,337,962	0	611,570	59,949,532
元年度末現在	62,646,667	2,144,687	643,860	65,435,214
比 較 増 減	3,308,705	2,144,687	32,290	5,485,682

使用料以外の未収金は、下水道維持管理手数料である。

未収金(下水道使用料)については早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、水道事業と共有し適切な対応策を講じられたい。

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、136,283円(25名)であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,432,593,000	1,408,608,883	0	23,984,117	98.3
営 業 費 用	1,210,471,000	1,187,336,586	0	23,134,414	98.1
営 業 外 費 用	149,317,000	148,969,149	0	347,851	99.8
特 別 損 失	72,305,000	72,303,148	0	1,852	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

営業費用は1,187,336,586円である。営業外費用は148,969,149円である。特別損失は72,303,148円である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税は20,784,691円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額326,090,000円に対し、決算額は329,647,690円（収入率101.1%）である。

資本的支出は、予算額743,024,000円に対し、決算額は738,885,646円（執行率99.4%）で、不用額は4,138,354円となっている。

単位:円

年度	収 入	支 出	収支差額
元	329,647,690	738,885,646	△ 409,237,956

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	326,090,000	329,647,690	3,557,690	101.1
企 業 債	41,800,000	41,500,000	△ 300,000	99.3
出 資 金	150,088,000	150,088,000	0	100.0
補 助 金	81,870,000	81,870,000	0	100.0
負 担 金	52,332,000	56,189,690	3,857,690	107.4

企業債は41,500,000円である。出資金は150,088,000円である。補助金は81,870,000円である。負担金は56,189,690円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	743,024,000	738,885,646	0	4,138,354	99.4
建 設 改 良 費	232,014,000	227,877,689	0	4,136,311	98.2
企 業 債 償 還 金	511,010,000	511,007,957	0	2,043	100.0

建設改良費の決算額は227,877,689円である。

建設改良工事の主なものは、生路地内公共下水道事業管きょ布設工事（31-1工区）68,186,800円、石浜地内公共下水道事業管きょ布設工事（31-2工区）20,900,000円、生路地内公共下水道附帯工事（31-2工区）19,982,600円等である。

企業債償還金の合計額は511,007,957円で、内訳は財政融資資金92,870,137円、地方公共団体金融機構196,956,581円、市中銀行等221,181,239円となっており、本年度末未償還残高は7,558,977,647円で、内訳は財政融資資金1,771,869,706円、地方公共団体金融機構3,717,826,734円、市中銀行等2,069,281,207円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は17,811,985円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	539,378,201	営 業 費 用	1,166,552,896	△ 627,174,695	46.2
営業外収益	881,782,248	営業外費用	149,504,782	732,277,466	589.8
特 別 利 益	0	特別損失	72,303,148	△ 72,303,148	0.0
計	1,421,160,449	計	1,388,360,826	32,799,623	102.4

本年度の収益的収支は、32,799,623円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、32,799,623円となっている。

4. 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

土地や建物等の有形固定資産 23,405,310,124 円と施設利用権等の無形固定資産 866,559,057 円の固定資産の合計は 24,271,869,181 円である。現金預金、未収金等の流動資産は 172,055,951 円であり、固定資産と流動資産の資産合計は 24,443,924,132 円である。

（2）負債について

負債合計は 21,241,025,099 円である。内訳は、企業債、退職給付引当金等の固定負債が 7,110,701,772 円、企業債、未払金、賞与引当金等の流動負債が 650,933,994 円、長期前受金の繰延収益が 13,479,389,333 円である。

（3）資本について

資本合計は 3,202,900,033 円である。内訳は、自己資本金の資本金が 1,272,416,841 円、受贈財産評価額、国庫補助金等の資本剰余金は 1,897,683,569 円、当年度未処分利益剰余金の利益剰余金は 32,799,623 円である。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	—	1,421,160,449	—	—
営業収益 (A)	—	539,378,201	—	—
下水道使用料	—	309,096,410	—	—
他会計負担金	—	197,838,727	—	—
その他営業収益	—	32,443,064	—	—
営業外収益 (B)	—	881,782,248	—	—
受取利息及び配当金	—	1,415	—	—
他会計負担金	—	68,570,686	—	—
他会計補助金	—	260,830,587	—	—
長期前受金戻入	—	552,024,941	—	—
雑 収 益	—	354,619	—	—
特別利益 (C)	—	0	—	—
過年度損益修正益	—	0	—	—
その他特別利益	—	0	—	—
事業費用	—	1,388,360,826	—	—
営業費用 (D)	—	1,166,552,896	—	—
管渠施設維持費	—	61,941,036	—	—
総 係 費	—	55,951,303	—	—
流域下水道管理運営負担金	—	174,327,962	—	—
減価償却費	—	872,223,458	—	—
資産減耗費	—	2,109,137	—	—
営業外費用 (E)	—	149,504,782	—	—
支 払 利 息	—	147,711,129	—	—
雑 支 出	—	1,793,653	—	—
特別損失 (F)	—	72,303,148	—	—
過年度損益修正損	—	0	—	—
その他特別損失	—	72,303,148	—	—
経常利益 (A-D) + (B-E) = (G)	—	105,102,771	—	—
当年度純利益 (G) + (C) - (F) = (H)	—	32,799,623	—	—
前年度繰越利益剰余金 (I)	—	0	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (H) + (I) + (II)	—	32,799,623	—	—

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	—	24,271,869,181	—	—
有形固定資産	—	23,405,310,124	—	—
土 地	—	1,965,657,526	—	—
建 物	—	401,602,416	—	—
構 築 物	—	19,622,474,936	—	—
機械及び装置	—	1,406,940,777	—	—
車両運搬具	—	41,778	—	—
工具器具及び備品	—	287,691	—	—
建設仮勘定	—	8,305,000	—	—
無形固定資産	—	866,559,057	—	—
施設利用権	—	861,412,085	—	—
その他無形固定資産	—	5,146,972	—	—
投 資	—	0	—	—
投資有価証券	—	0	—	—
その他投資	—	0	—	—
流動資産 (2)	—	172,055,951	—	—
現金・預金	—	106,853,272	—	—
未 収 金	—	65,202,679	—	—
有価証券	—	0	—	—
その他流動資産	—	0	—	—
資産合計 (3) = (1) + (2)	—	24,443,925,132	—	—
固定負債(4)	—	7,110,701,772	—	—
企 業 債	—	7,051,579,917	—	—
退職給付引当金	—	59,121,855	—	—
修繕引当金	—	0	—	—
流動負債 (5)	—	650,933,994	—	—
企 業 債	—	507,397,730	—	—
未 払 金	—	137,470,264	—	—
前 受 金	—	0	—	—
賞与引当金	—	5,103,000	—	—
法定福利費引当金	—	963,000	—	—
その他流動負債	—	0	—	—
繰延収益(6)	—	13,479,389,333	—	—
長期前受金	—	13,479,389,333	—	—
負債合計 (7) = (4) + (5) + (6)	—	21,241,025,099	—	—

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	—	1,272,416,841	—	—
自己資本金	—	1,272,416,841	—	—
借入資本金	—	0	—	—
剰余金 (9)	—	1,930,483,192	—	—
資本剰余金	—	1,897,683,569	—	—
受贈財産評価額	—	1,804,835,172	—	—
寄 附 金	—	0	—	—
他会計補助金	—	17,321,780	—	—
国庫補助金	—	75,526,617	—	—
利益剰余金	—	32,799,623	—	—
減債積立金	—	0	—	—
利益積立金	—	0	—	—
建設改良積立金	—	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	32,799,623	—	—
資本合計 (10) = (8) + (9)	—	3,202,900,033	—	—

負債・資本合計 (11) = (7) + (10)	—	24,443,925,132	—	—
---------------------------	---	----------------	---	---

(3) 剰余金計算書

単位: 円

区 分	金 額
資本剰余金の部	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172
寄 付 金	0
他会計補助金	17,321,780
国庫補助金	75,526,617
利益剰余金の部	32,799,623
減債積立金	0
利益積立金	0
建設改良積立金	0
当年度未処理分利益剰余金	32,799,623

(4) 剰余金処分計算書

単位: 円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,272,416,841	1,897,683,569	32,799,623
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積み立て	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,272,416,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 32,799,623

未処分利益剰余金の当年度末残高は32,799,623円で、その内訳は当年度純利益であった。
未処分利益剰余金の処分後残高(繰越利益剰余金)は32,799,623円となった。

(5) 企業債の現在高

単位: 円

借 入 先	30年度末残高	元年度借入高	元年度償還高	元年度末残高
財政融資資金	1,864,739,843		92,870,137	1,771,869,706
地方公共団体金融機構	3,873,283,315	41,500,000	196,956,581	3,717,826,734
市中銀行等	2,290,462,446		221,181,239	2,069,281,207
合計	8,028,485,604	41,500,000	511,007,957	7,558,977,647

(6) 現金管理状況

令和2年3月末日現在 単位: 円

区 分	管 理 状 況	備 考
現 金 残 高	定期預金	0
	普通預金	106,843,272
	現 金	10,000
	106,853,272	

(7) 財務分析

単位：％

分析項目		30年度	元年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	—	99.30	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	—	29.09	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	—	68.25	—	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	—	102.01	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	—	145.49	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	—	26.43	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
率	当座比率	—	26.43	—	$\frac{\text{現金・預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 む す び

令和元年度の下水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 14 億 2,116 万円、事業費用は 13 億 8,836 万円となっている。

この結果、差引収支では純利益が 3,280 万円で、損益上の未処分利益剰余金は 3,280 万円となった。

資本的収支は、収入 3 億 2,965 万円に対し、支出 7 億 3,889 万円となり、収支不足額 4 億 924 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 716 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 208 万円が補てんされた。

令和元年度の建設改良事業では、未普及地域の解消のための公共下水道管きょ布設工事及びストックマネジメント計画に基づくポンプ場の改修計画業務等を実施し、下水道施設の整備及び改修などが施工された。近年、多くの豪雨災害が発生している中で、下水道事業の役割は非常に大きなものである。また、震災時には下水道施設に多大な損傷が発生することが予想されるため、早期に復旧できる対策を講じられたい。

最後に、今後の下水道事業経営では、少子化による人口の減少や節水型家電の普及等などから下水道使用料の大幅な伸びを期待することは難しく、これまでに整備した下水道施設の維持管理及び更新に多額の費用が見込まれ、厳しい状況が続くものと予想される。

下水道事業においては、「矢作川・境川流域関連東浦公共下水道事業計画」及び「ストックマネジメント計画」に基づき効率的な事業執行を行うとともに、下水道普及率・水洗化率の向上を目的とした P R 活動を継続的に行うことにより持続可能な事業運営に努められたい。

